

# 第52回 定時株主総会 招集ご通知

**開催日時** 2019年6月25日（火曜日）  
午前10時

**開催場所** 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号  
新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」

**決議事項**  
第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役7名選任の件  
第4号議案 監査役1名選任の件  
第5号議案 補欠監査役1名選任の件

## 目次

■ 株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	3
(添付書類)	
■ 事業報告	16
■ 連結計算書類	35
■ 計算書類	38
■ 監査報告	41

### お土産の廃止について

昨年と同様に、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

証券コード：4712  
2019年6月6日

株 主 各 位

東京都港区虎ノ門一丁目7番12号  
**株式会社 KeyHolder**  
代表取締役社長 明 珍 徹

## 第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月24日（月曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2019年6月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所	東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項	報告事項 1. 第52期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第52期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役7名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、受付開始は午前9時を予定しております。

◎当日当社従業員は節電への取組みの一環としてノー・ネクタイの軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、本定時株主総会にあたり添付すべき書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.keyholder.co.jp/>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①業務の適正を確保するための体制及び運用状況

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに記載した上記①、②、③の事項となります。

また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載した上記②、③の事項となります。したがって、本招集ご通知添付書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.keyholder.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、長期的かつ総合的な株主価値の向上と適正な利益還元を経営の重要課題として認識しております。その利益還元の主となる配当につきましては、業績及び経営環境を勘案しつつ、持続的成長に資する事業計画に基づく新規・追加投資資金とのバランスを総合的に鑑み、株主の皆様へ安定した利益還元を図ることに努めております。

当社グループでは、今期の積極的な組織再編の実施に伴って、総合エンターテインメント事業においては、劇場運営及びテレビ番組制作のほか、アイドルグループSKE48というIPコンテンツを迎えたことに加え、カラーコンタクトレンズ事業の開始に向けた準備を推し進めてまいりました。また、株式会社allfuz及びフーリンラージ株式会社の2社を2019年4月1日からグループに加え、タレントやアーティストなどのキャスティング及びイベントの企画・提案・開発を行う広告代理店事業やスマホアプリの開発・配信などを行うデジタル・コンテンツ事業などの新しい事業分野が加わることとなります。

引き続き各社の収益体制を強化しつつ、グループ全体において最大限シナジー効果を高められるよう体制構築を行い、新たなIPコンテンツなどを創出していくことで、引き続き当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

よって、これらを総合的に勘案した結果、当初から予定したとおり、1株当たり1円の期末配当を実施いたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当1円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は139,233,216円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、当社親会社の決算期の変更に伴い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図ること、並びに2019年3月期第1四半期連結会計期間より任意適用している国際財務報告基準（IFRS）に規定されている決算期の統一の必要性に対応するため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたします。これに伴い、現行定款第12条、第13条、第36条、第37条及び第38条に所要の変更を行うものであります。

また、事業年度の変更に伴い第53期事業年度は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間となります。そのため、経過措置として附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第12条 定時株主総会は、毎年<u>6月</u>に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時招集する。</p> <p>2. 株主総会は「東京都区内」にてこれを招集する。</p> <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年<u>3月31日</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">第6章 計算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第36条 当社の事業年度は、毎年<u>4月1日</u>から<u>翌年3月31日</u>までの1年とする。</p>	<p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招集)</p> <p>第12条 定時株主総会は、毎年<u>3月</u>に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に随時招集する。</p> <p>2. 株主総会は「東京都区内」にてこれを招集する。</p> <p>(定時株主総会の基準日)</p> <p>第13条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年<u>12月31日</u>とする。</p> <p style="text-align: center;">第6章 計算</p> <p>(事業年度)</p> <p>第36条 当社の事業年度は、毎年<u>1月1日</u>から<u>12月31日</u>までの1年とする。</p>

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(期末配当金) 第37条 当社は、株主総会の決議によって、毎年<u>3月31日</u>の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行う。</p>	<p>(期末配当金) 第37条 当社は、株主総会の決議によって、毎年<u>12月31日</u>の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行う。</p>
<p>(中間配当金) 第38条 当社は、取締役会の決議によって、毎年<u>9月30日</u>の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を行うことができる。</p>	<p>(中間配当金) 第38条 当社は、取締役会の決議によって、毎年<u>6月30日</u>の最終の株主名簿に記載、または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）を行うことができる。</p>
<p>(新設)</p>	<p>附則</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(第53期事業年度)</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>第1条 <u>第36条の規定にかかわらず、第53期の事業年度は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月間とする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(第53期の中間配当の基準日)</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>第2条 <u>第38条の規定にかかわらず、第53期の事業年度の中間配当の基準日は、2019年9月30日とする。</u></p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(附則の有効期限)</u></p>
<p>(新設)</p>	<p>第3条 <u>本附則は、2019年12月31日まで有効とし、同日の経過をもって削除する。</u></p>

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため1名を増員し、取締役7名（再任5名、新任2名）の選任をお願いするものであります。

なお、現取締役である明珍徹氏は、本総会終結の時をもって退任し、赤塚善洋、森田篤の2氏が、新任の取締役候補者となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	候補者属性
1	畑 地 茂	取締役		再任
2	赤 塚 善 洋			新任
3	藤 澤 のぶ 義	取締役		再任
4	金 谷 あきら	取締役	経理部 兼 総務部	再任
5	大 出 ゆう し	取締役	経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部	再任
6	森 田 篤			新任
7	わし お 尾 まこと 誠	社外取締役		再任 社外

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 社外 社外取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
1	はた じ しげる 畑 地 茂 (1970年8月17日生)  <b>再任</b>  当期における 取締役会出席状況 11回/12回 (91.7%)	1993年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 2000年7月 同行 新宿支店 支店長代理 2000年12月 同行 札幌支店 支店長代理 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 札幌営業部 部長代理 2003年1月 株式会社みずほ銀行 審査第二部 調査役 2005年7月 みずほ信用保証株式会社 調査役 2008年7月 同社 参事役 2010年11月 株式会社みずほ銀行 北九州支店 副支店長 2015年1月 同行 新橋第二部 副部長 兼 公務担当部長 2016年11月 株式会社BIGFACE(現株式会社コンテンツ3) 入社 執行役員 事業統括局長 2018年7月 当社 取締役(現任) 株式会社KeyProduction 代表取締役社長(現任) 2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任) フーリンラーズ株式会社 取締役(現任)  (重要な兼職の状況) 株式会社KeyProduction 代表取締役社長 株式会社allfuz 取締役 フーリンラーズ株式会社 取締役	一株
<b>取締役候補者とした理由</b> 畑地茂氏は、長年にわたり銀行業に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しております。 2018年7月に当社子会社である株式会社KeyProductionの代表取締役社長に就任しており、「テレビ番組制作事業」においても豊富な知見と高い専門性を活かし、当社連結業績を牽引し、持続的な企業価値の向上に貢献していただけるものと判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
2	<p>あか つか よし ひろ 赤 塚 善 洋 (1977年4月18日生)</p> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc;">新任</p>	<p>2000年4月 有限会社ベイビーアトランティック(現エイベックス・マネジメント株式会社) 入社</p> <p>2001年4月 株式会社アクシヴ(現エイベックス・マネジメント株式会社) 出向</p> <p>2005年4月 エイベックス・マネジメント株式会社 入社</p> <p>2005年12月 有限会社メディアコンプレックス 代表取締役社長</p> <p>2007年9月 株式会社ベンヌ 取締役</p> <p>2010年6月 株式会社セブンネットショッピング メディア本部付 メディア戦略アドバイザー</p> <p>2010年12月 エイベックス・マネジメント株式会社 宣伝開発本部 新規事業開発 プロジェクトリーダー</p> <p>2012年5月 株式会社allfuz 代表取締役社長(現任)</p> <p>2018年7月 株式会社FA Project 取締役(現任)</p> <p>2019年1月 株式会社SKE 代表取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社allfuz 代表取締役社長</p> <p>株式会社FA Project 取締役</p> <p>株式会社SKE 代表取締役社長</p>	<p>一株</p>
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>赤塚善洋氏は、2012年5月に株式会社allfuzの代表取締役社長、2019年1月に株式会社SKEの代表取締役社長に就任しております。</p> <p>今後も企業経営やエンターテインメント業界における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
3	ふじ さわ のぶ よし 藤 澤 信 義 (1970年1月17日生) <div style="text-align: center; background-color: black; color: white; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">再任</div> 当期における 取締役会出席状況 16回/17回 (94.1%)	2007年8月 かざか債権回収株式会社(現パルティール債権回 収株式会社) 代表取締役会長 2008年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役会長 株式会社マスワーク(現キーノート株式会社) 取締役 2010年6月 当社 取締役 Jトラスト株式会社 取締役 2010年10月 同社 取締役最高顧問 2011年5月 当社 代表取締役会長 2011年6月 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 2013年10月 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長(現任) 2014年1月 親愛貯蓄銀行株式会社(現JT親愛貯蓄銀行株式会社) 会長 2014年5月 当社 取締役会長 2014年9月 LCD Global Investments LTD.(現AF Global Limited.) 取締役 2015年3月 JTキャピタル株式会社 理事会長(現任) 2015年6月 当社 取締役 新規事業部担当 Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員(現任) PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 2016年6月 当社 取締役(現任) 2017年3月 株式会社デジタルデザイン(現SAMURAI & J PARTNERS株式会社) 社外取締役  (重要な兼職の状況) Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 JTキャピタル株式会社 理事会長	9,365,000株
<b>取締役候補者とした理由</b> 藤澤信義氏は、当社の親会社であるJトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しており、同社は当社株式の42.91% (2019年3月31日時点) を保有しております。 藤澤信義氏は、企業経営者として幅広い分野において培った経験や知見を有しており、2011年には当社の代表取締役会長に就任しておりますが、現在は当社の取締役であります。 当社は、当社グループの更なる企業成長が重要な経営課題であると考えており、同氏の豊富な経験や知見は、中長期的な当社グループの企業価値の向上に貢献いただけるものと判断したことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
4	<p>かな たに あきら 金 谷 晃 (1970年2月27日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 17回/17回 (100%)</p>	<p>1991年10月 日本システム技術株式会社 入社 1996年10月 布亀株式会社 入社 1997年 4月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2009年10月 同社 経営管理本部 経理部 部長 2010年 5月 同社 経理部 部長 2011年10月 同社 経理部 副部長 2012年 1月 同社 経理企画部 副部長 2014年 6月 株式会社クレディア 監査役 株式会社エーエーディ (現北斗印刷株式会社) 監査役 2014年 7月 Jトラスト株式会社 経理財務部 副部長 2015年 6月 同社 経理部 副部長 2017年 6月 当社 入社 執行役員経理部担当 当社 取締役 経理部担当 2018年 6月 当社 取締役 経理部 兼 総務部担当(現任) 2019年 4月 株式会社allfuz 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社allfuz 取締役</p>	3,037株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>金谷晃氏は、長年にわたり経理業務に携わった豊富な経験と幅広い知識を有しており、Jトラスト株式会社においてもIFRS導入準備やグループ各社の決算体制整備及び決算早期化に取り組み成果を上げております。</p> <p>これらのことから、当社においても経理部門の更なる体制強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5	<p>おお いで ゆう し 大 出 悠 史 (1982年4月19日生)</p> <p><b>再任</b></p> <p>当期における 取締役会出席状況 17回/17回 (100%)</p>	<p>2005年4月 株式会社三井住友銀行(現株式会社三井住友フィナンシャルグループ) 入行</p> <p>2008年1月 同行 法人企業統括部</p> <p>2016年9月 株式会社オリーブスパ 入社 CFO</p> <p>2017年1月 当社 入社 経営企画部 部長</p> <p>2017年4月 株式会社デジタルデザイン(現SAMURAI &amp; J PARTNERS株式会社) 社外監査役</p> <p>2017年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 不動産事業部担当</p> <p>2018年4月 株式会社KeyStudio 代表取締役社長(現任)</p> <p>2018年6月 当社 取締役 経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当(現任)</p> <p>キーノート株式会社 取締役(現任)</p> <p>2018年7月 株式会社KeyProduction 取締役(現任)</p> <p>株式会社FA Project 代表取締役社長(現任)</p> <p>2019年1月 株式会社SKE 取締役(現任)</p> <p>2019年4月 株式会社allfuz 取締役(現任)</p> <p>フーリンラージ株式会社 取締役(現任)</p> <p>株式会社ケイブ 社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社KeyStudio 代表取締役社長</p> <p>キーノート株式会社 取締役</p> <p>株式会社KeyProduction 取締役</p> <p>株式会社FA Project 代表取締役社長</p> <p>株式会社SKE 取締役</p> <p>株式会社allfuz 取締役</p> <p>フーリンラージ株式会社 取締役</p> <p>株式会社ケイブ 社外取締役</p>	一株
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>大出悠史氏は、当社入社後、主に経営企画部に係る業務全般に関わっておりますが、元々は金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有していることから、グローバルで多様な視点を経営に活かしていただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
6	<p>もり た あつし 森 田 篤 (1978年8月16日生)</p> <p style="text-align: center;">新任</p>	<p>2001年4月 丸紅株式会社 入社                  2002年1月 株式会社シオン 入社                  2008年9月 フーリンラージ合同会社(現フーリンラージ株式会社) 代表社員                  2012年7月 イージームービー株式会社(現GROVE株式会社) 代表取締役社長                  2014年6月 株式会社レクトラボ 取締役                  2016年6月 BANDAGE株式会社 代表取締役社長                  2016年10月 ワイゼンラージ株式会社 代表取締役社長(現任)                  2017年10月 フーリンラージ株式会社 代表取締役社長(現任)                  2018年1月 エポックル株式会社 代表取締役社長                  2018年5月 株式会社MADURO ONLINE 取締役                  2018年7月 株式会社チャウティチャウカ 取締役                                    GROVE株式会社 取締役(現任)                  2018年8月 株式会社bea's up online 取締役                  2018年11月 キッチンサーファー株式会社 代表取締役社長(現任)                  2019年4月 株式会社KeyProduction 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)                  ワイゼンラージ株式会社 代表取締役社長                  フーリンラージ株式会社 代表取締役社長                  GROVE株式会社 取締役                  キッチンサーファー株式会社 代表取締役社長                  株式会社KeyProduction 取締役</p>	<p style="text-align: center;">一株</p>
<p><b>取締役候補者とした理由</b></p> <p>森田篤氏は、2017年10月にフーリンラージ株式会社の代表取締役社長に就任しております。                  今後も企業経営やテレビ番組制作における豊富な経験や幅広い知見を活かし、当社グループの更なる業績の向上と持続的な企業価値の向上に資すると考え、新たに取締役として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
7	わし お まこと 鷲 尾 誠 (1960年6月30日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div> 当期における 取締役会出席状況 16回/17回 (94.1%)	1990年10月 司法試験合格 1992年4月 山本栄則法律事務所入所 東京弁護士会 弁護士登録 1995年4月 大塚田中法律事務所入所 第二東京弁護士会に弁護士登録を変更 1998年4月 銀座第一法律事務所 パートナー (現任) 2015年7月 株式会社サードウェーブエクスチェンジ 取締役 2015年8月 オノダ精機株式会社 取締役 (現任) 2015年11月 医療法人社団 昭明会 監事 (現任) 2016年6月 当社 社外取締役 (現任)  (重要な兼職の状況) オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事	10,482株
<b>社外取締役候補者とした理由</b> 鷲尾誠氏は、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識に加え、会社経営に携われていることから、その経験やそれによって得られた高い知見を、当社の経営体制やコーポレートガバナンスにおける経営監督に活かしていただき、その職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 現在、鷲尾誠氏は当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。			

- (注) 1. 藤澤信義氏はJトラスト株式会社の代表取締役社長最高執行役員を兼職しております。畑地茂氏は株式会社KeyProductionの代表取締役社長、赤塚善洋氏は株式会社allfuz及び株式会社SKEの代表取締役社長、大出悠史氏は株式会社KeyStudio及び株式会社FA Projectの代表取締役社長、森田篤氏はフーリンラージ株式会社の代表取締役社長をそれぞれ兼職しております。
- Jトラスト株式会社は当社の親会社であり、同社は当社株式の42.91% (2019年3月31日時点) を保有しており、キーノート株式会社、株式会社KeyStudio、株式会社KeyProduction、株式会社allfuz及びフーリンラージ株式会社は当社の100%子会社であります。また、当社は株式会社SKEの株式の80%、株式会社FA Projectの株式の62%を所有しております。
- なお、その他の各取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 藤澤信義、金谷晃の2氏の上記「略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)」の欄には当社の親会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
3. 畑地茂氏の取締役会出席状況につきましては、2018年7月1日就任以降に開催した取締役会の出席状況となります。
4. 鷲尾誠氏は、社外取締役候補者であります。
5. 鷲尾誠氏は、当社定款の定めに従い、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。
6. 各取締役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。

第4号議案 監査役1名選任の件

現監査役のうち、荒井徹氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。  
 なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
 監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
あら い とおる 荒 井 徹 (1961年7月24日生)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>  当期における 取締役会出席状況 17回/17回(100%) 監査役会出席状況 13回/13回(100%)	1983年3月 株式会社シグマ(現株式会社KeyHolder)入社 1991年6月 当社 ゲームファンタジア茅ヶ崎店 店長 1999年4月 当社 営業部 スーパーバイザー 2004年6月 当社 店舗営業部 運営統括課 課長 2008年7月 当社 運営管理部 購買課 次長 2013年2月 当社 管理本部 経営企画部 事業戦略グループ 次長 2014年6月 当社 アミューズメント統括本部 店舗営業部 事業開発グループ 2015年6月 当社 常勤監査役(現任) 2017年6月 アドアーズ分割準備株式会社(現アドアーズ株式会社) 監査役 キーノート株式会社 監査役(現任)  (重要な兼職の状況) キーノート株式会社 監査役	3,571株
<b>監査役候補者とした理由</b> 荒井徹氏は、経営における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社経営に関しての監査機能の強化や、助言を期待できることから、職務を適切に遂行いただけるものと判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 荒井徹氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 監査役候補者の所有する当社株式の数には、KeyHolder役員持株会における本人の持分を含めております。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
黒田一紀 (1955年2月6日生)	1977年4月 株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行) 入行 2000年6月 株式会社イッコー(現Jトラスト株式会社) 入社 2000年12月 同社 経営企画室長 2009年10月 同社 経営戦略部長 2010年6月 同社 取締役経営戦略部長 兼 経理部担当 2011年6月 同社 取締役経営戦略部経営管理担当 兼 経理部担当 2012年1月 同社 取締役経理企画部担当 2013年6月 同社 取締役内部統制・リスク管理部担当 兼 法務部担当 2014年6月 Jトラストシステム株式会社 監査役(現任) 株式会社日本保証 監査役(現任) 2018年10月 ジャパンギャランティー株式会社 監査役(現任)  (重要な兼職の状況) Jトラストシステム株式会社 監査役 株式会社日本保証 監査役 ジャパンギャランティー株式会社 監査役	一株

### 補欠の社外監査役候補者とした理由

黒田一紀氏は、株式会社幸福相互銀行(現株式会社関西みらい銀行)に入行され、その後当社親会社であるJトラスト株式会社にて主に経営戦略・経理関連業務の担当取締役として従事され、その豊富な経験と幅広い専門知識を活かしていただき、監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 黒田一紀氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
2. 黒田一紀氏は、Jトラスト株式会社の100%子会社であるJトラストシステム株式会社の監査役、株式会社日本保証の監査役及びジャパンギャランティー株式会社の監査役を兼務しております。当社とJトラストシステム株式会社との間には、システム業務委託の取引がありますが、株式会社日本保証及びジャパンギャランティー株式会社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 黒田一紀氏の上記「略歴、当社における地位(重要な兼職の状況)」の欄には当社の親会社であるJトラスト株式会社及びその子会社における、現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 黒田一紀氏が社外監査役として就任される場合には、当社定款の定めに従い、当社との間で損害賠償責任を法令の規定する額に限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

## (添付書類)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは依然として不透明であります。

当社グループにおける総合エンターテインメント事業が属する余暇市場におきましては、労働環境の改善による余暇時間の増加及び、これに伴う余暇市場への参加人口が回復傾向にあります。

また、不動産事業におきましては、2020年を睨んだ様々な建築プロジェクトや住宅取得に係る各種税制措置が図られるなど、好材料が見受けられる一方で、直近の住宅着工件数の動向では市況の伸びが鈍化しており、引き続き注視が必要な状況となっております。

当社における事業活動におきましては、2018年3月末で創業事業を売却した後、2018年6月18日付け「連結子会社(株式会社Key Studio)と株式会社Y&N Brothers及び株式会社allfuzとの業務提携契約の締結及び秋元康氏の当社特別顧問就任に関するお知らせ」のとおり、当社の特別顧問に秋元康氏(以下「秋元氏」という。)を迎えたことにはじまり、総合エンターテインメントの事業分野において、積極的なM&Aや新規事業への投資活動を行ったことにより、僅か半年間のうちに事業会社7社を抱える事業規模まで組織再編を推し進め、エンターテインメント業界においても注目される企業グループとなりました。

このようななか、総合エンターテインメント事業におきましては、2018年6月に新宿アルタ店の7階でライブ・イベントスペース「Key Studio」(以下「劇場」という。)の運営開始にはじまり、翌7月からは事業承継によりテレビ番組制作部門を立ち上げたほか、直近の2019年3月にはアイドルグループSKE48(以下「SKE48」という。)の事業を譲り受けるなど、数多くの新しい動きがございました。

不動産事業におきましては、取扱い件数の増加による売上強化に努めたほか、商業施設建築事業におきましても、引き続き海外飲食大手企業などからの新規案件の受注による売上強化に努めました。

各事業の詳細につきましては、後述の事業部門別概況にて記載しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上収益10,611百万円(前期比+26.2%)となったものの、大幅な組織再編に伴う初期費用や新規事業などに対する投資のほか、不動産事業における一部販売用不動産の評価損の計上に加え、M&Aに関わる費用などの一般管理費が増加したことに伴う影響により営業損失400百万円(前期は営業利益45百

万円)、税引前損失177百万円(前期は税引前損失43百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失158百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期利益1,243百万円)となりました。

第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)を任意適用しております。これにより、当社の連結子会社であったアドアーズ株式会社の売却に伴い、同社の総合エンターテインメント事業及び同事業に紐づく不動産アセット部門を除く不動産事業を非継続事業に分類し、前連結会計年度の関連する数値については、組替えております。

なお、前述した組織再編及び新規事業の創出に向けた取り組みとして、2019年2月13日付け「簡易株式交換による株式会社allfuzの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、タレントのキャスティング事業やイベントの企画・開発などの広告代理店事業のほか、スマホアプリゲーム等の開発を行うデジタル・コンテンツ事業を展開する、株式会社allfuz(以下「AF」という。)と、同日付け「フーリンラーズ株式会社の株式取得(子会社化)に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」及び、2019年3月15日付け「(経過事項)フーリンラーズ株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、テレビ番組やドラマ、映画、CM、MVなどの各種コンテンツの制作を行うフーリンラーズ株式会社(以下「FL」という。)の2社を、4月1日付けで当社の100%子会社といたしました。

また、2018年11月13日付け「新たな事業(カラーコンタクトレンズ事業)の開始に関するお知らせ」のとおり、2018年7月18日に設立したアーティストやタレントの育成及びマネジメントのほか、映像ソフトや音楽ソフトなどのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行う「株式会社FA Project」(以下「FAP」という。)において、カラーコンタクトレンズ(以下「カラコン」という。)の企画・開発・販売に関する新規事業を立ち上げ、2019年3月19日付け「(経過事項)カラーコンタクトレンズ事業におけるブランド名及びブランドアイコンの決定に関するお知らせ」のとおり、販売する商品のブランド名を「mememar(メメモール)」とすること及び、ブランドアイコンに元乃木坂46の「西野七瀬さん」(以下「西野さん」という。)を起用することをそれぞれ公表し、販売開始に向けて準備を進めております。

## (2) 事業部門別概況

### ①総合エンターテインメント事業

(ライブ・エンターテインメント部門)

ライブ・エンターテインメント部門におきましては、当社の連結子会社である株式会社Key Studio(以下「KS」という。)が、新宿アルタ店において劇場運営を行っております。演目としては、秋元氏が企画・プロデュースしているオーディション番組から誕生した「ラストアイドル」や、番組企画として誕生した、高校生活における理想のクラスを創るリアル学園成長番組「青春高校3年C組」内における各企画ユニットによる公演のほか、キングレコードが仕掛ける人気声優陣によるラップバトル「ヒプノシスマイク」に加え、メジャーアーティストだけではなく、これからの新人アーティストを発掘、育成する劇場主導型イベント「UTAGE」(男性アイドルグループ数組によるライブイベント)や「DANDANDREAM」

(女性アイドルグループ数組によるライブイベント)などの幅広いジャンルの公演を行いました。

このほか、2018年11月13日付け「株式会社AKSよりSKE48事業の承継に向けた基本合意書の締結並びに新規事業開始の検討に関するお知らせ」及び、2018年12月27日付け「(経過事項)株式会社AKSとのSKE48事業における事業譲渡契約の締結及び新規事業の開始に関するお知らせ」並びに、同日付け「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社AKSとの間で、SKE48の事業譲渡に関する事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲り受け会社として、2019年1月17日に株式会社SKE(以下「SKE」という。)を設立し、2019年3月1日よりSKE48事業を開始いたしました。

なお、同事業の業績につきましては、3月からの1か月分の業績を取り込んでおります。

(テレビ番組制作部門)

テレビ番組制作部門におきましては、当社の連結子会社である株式会社Key Production(以下「KP」という。)が、人気バラエティ番組では「林修の今でしょ!講座(テレビ朝日)」や「マツコの知らない世界(TBS)」「おびゴハン!(TBS)」などに加え、各種特番の制作など様々なジャンルの番組制作を行っております。なお、進行期である4月以降の番組改編における新番組の企画・制作に繋がる案件を複数獲得するなど、順調に推移いたしました。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益1,520百万円、セグメント損失15百万円となりました。

## ②不動産事業

(不動産分譲部門)

営業拠点の拡大に伴う取扱い件数の増加により、戸建1戸当たりの販売価格帯の戦略的な価格調整など、競合対策を行ったことなどが奏功し、売上面では堅調に推移いたしました。しかしながら、一部販売用不動産の評価損の計上や、事業規模拡大のための各種施策を実施したことによる原価率の上昇に加え、一般管理費の増加などが影響し、利益面では軟調に推移いたしました。

(不動産賃貸部門)

保有不動産の安定した賃料収入及び仲介手数料などの計上により、引き続き安定した収益を確保できたものの、前期に実施した収益不動産の売却実績の反動により、対前期比においては、軟調に推移いたしました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上収益6,475百万円(前期比△7.0%)、セグメント利益125百万円(前期比△80.7%)となりました。

### ③商業施設建築事業

引き続き得意とする設計案件を積極的に獲得できたほか、海外飲食大手企業などからの設計・デザイン案件の受注や大型の施工案件の売上が計上できたことにより、引き続き売上、利益面で好調に推移いたしました。

以上の結果、商業施設建築事業の業績は、売上収益2,615百万円(前期比+80.6%)、セグメント利益46百万円(前期比△5.9%)となりました。

### ④売上収益の状況

連結売上収益の事業部門別状況は、次のとおりであります。

事業部門	第 52 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
	金額	構成比率
総合エンターテインメント事業	1,520百万円	14.3%
不動産事業	6,475百万円	61.0%
商業施設建築事業	2,615百万円	24.6%
合計	10,611百万円	100.0%

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は233百万円であり、その主な内訳は、構築物153百万円、リース資産の取得33百万円となります。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、該当事項はございません。

(5) 組織再編行為等の状況

①当社は、2018年4月13日付けで、100%出資子会社、株式会社KeyStudioを設立しております。

②当社は、2018年4月18日付けで、100%出資子会社、株式会社KeyProductionを設立し、同社は、2018年7月1日を効力発生日として、株式会社BIGFACE（現株式会社コンテンツ3）より「テレビ番組制作事業」を承継しました。

③当社は、2018年7月18日付けで、秋元康氏、秋元伸介氏、赤塚善洋氏、株式会社Y&N Brothers及び株式会社A.M.Entertainmentと共同で合弁会社株式会社FAProjectを設立しました。

なお、当社の持株比率は62%であります。

④当社は、2019年1月17日付けで、100%出資子会社、株式会社SKEを設立し、同社は、2019年3月1日を効力発生日として、株式会社AKSより「SKE48事業」を譲り受けました。

なお、当社は、2019年3月1日付けで、株式会社SKEの発行済株式の20%を株式会社AKSに譲渡し、当社の持株比率は80%となっております。

⑤当社は、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社allfuzと株式交換を行い、同社を当社の完全子会社としました。

⑥当社は、2019年4月1日付けで、フーリンラージ株式会社の全株式を取得し、完全子会社としました。

## (6) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第 49 期 (2016年3月期)	第 50 期 (2017年3月期)	第 51 期 (2018年3月期)		第 52 期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	IFRS
売上高又は売上収益	22,396	22,355	19,523	8,409	10,611
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社の所有者 に帰属する当期利益	△1,241	210	1,203	1,243	△158
1株当たり当期純利益又は 基本的1株当たり当期利益(円)	△8.92	1.51	8.65	8.93	△1.14
総資産又は資産合計	21,243	21,771	16,497	16,520	19,449
1株当たり純資産額又は 1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	69.17	69.69	77.34	77.30	75.34
純資産又は資本合計	9,629	9,714	10,780	10,763	10,503

- (注) 1. 当社は第52期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第51期のIFRSに準拠した諸数値も併記しております。
2. 科目等の表記が日本基準とIFRSとで異なる場合は、両方を併記しております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
4. △は損失を示しております。

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社はJトラスト株式会社であり、同社は当社の株式を59,755,500株(持株比率：42.91%) (2019年3月31日時点) 保有しております。

#### ア. 取引にあたって当社の利益を害さないように留意した事項

当社本社ビルに関する賃借料等は近隣の取引実勢等により算定した価格をもとに、親会社と交渉したうえ決定し契約を締結する等、公正かつ適正に決定しております。

#### イ. 当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、親会社との取引については、一般の第三者取引と同様に、当該取引の実施の可否を決定しており、当該取引は当社の利益を害さないものと判断しております。

#### ウ. 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

### ②子会社の状況

会 社 名	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
キ ー ノ ー ト 株 式 会 社	100%	不動産売買・中古住宅再生、商業施設建築
株 式 会 社 K e y S t u d i o	100%	ライブ・イベントスペースの開発及び運営事業
株 式 会 社 K e y P r o d u c t i o n	100%	テ レ ビ 番 組 制 作 事 業
株 式 会 社 F A P r o j e c t	62%	エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作
株 式 会 社 S K E	80%	音楽著作物の利用開発、劇場及び興行場の運営及び企画、芸能プロダクションの運営、音楽スタジオの経営

## (8) 対処すべき課題

当社グループでは、今期の積極的な組織再編の実施に伴って、総合エンターテインメント事業においては、劇場運営及びテレビ番組制作のほか、SKE48というIPコンテンツを迎えたことに加え、カラコン事業の開始に向けた準備を推し進めてまいりました。また、前述したとおり、AF及びFLの2社を2019年4月1日からグループに加え、タレントやアーティストなどのキャスティング及びイベントの企画・提案・開発を行う広告代理店事業やスマホアプリの開発・配信などを行うデジタル・コンテンツ事業などの新しい事業分野が加わることとなります。

次期は、各社の収益体制を強化しつつ、グループ全体において最大限シナジー効果を高められるよう体制構築を行い、新たなIPコンテンツなどを創出していくことで、引き続き当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

### ①総合エンターテインメント事業

ライブ・エンターテインメント部門では、SKEが運営・管理するSKE48の各種活動に関して、引き続き地元である名古屋（栄）を中心に、アーティストとしての様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるグループ運営を行ってまいります。また、2019年3月8日付け「当社連結子会社（株式会社SKE）によるアイドル・タレント養成スクールの開校に関するお知らせ」のとおり、当該スクールの開校に向けた準備を進めており、早期の事業化を図ると共に、新たなIPコンテンツ関連事業の拡大や、自社IPコンテンツの開発を目指すことで、事業基盤を構築してまいります。

このほか、KSが展開する劇場運営におきましては、引き続きあらゆる分野・市場の注目度に応じた様々なIPコンテンツの招致及び公演回数の上昇と効率化を図るほか、当社グループが有する自社IPコンテンツなどの公演の実施、さらに劇場の多店舗展開なども視野に事業の拡大を図ってまいります。

テレビ番組制作部門におきましては、KPとFLの両社において、引き続き放送局等と密に連携を図りながら、両社の持つリソースを集約することによる企画力・営業力・制作力を強化しつつ、新たな番組の企画、各種コンテンツの制作を継続していくことで、さらなる事業の拡大に努めてまいります。

上記の既存事業のほか、FAPにおきましては、冒頭の（1）事業の経過及び成果に関する説明で記述したとおり、ブランドアイコンを務めていただく西野さんと共に、多くの方々にご利用いただけることを期待して、カラーコンタクトレンズ「me me mar（メメモール）」の発売に向けた準備を進めてまいります。

また、2019年4月1日より新たにグループインしたAFの各事業につきましては、主にスマホアプリゲームなどの開発及び支援を行うデジタル・コンテンツ事業、タレントやアーティストのキャスティングのほか、イベントの企画・提案・制作を行う広告代理店事業を行っております。

スマホアプリゲームにつきましては、現在、乃木坂46のメンバーを起用した恋愛シミュレーションスマホアプリゲーム「乃木恋」などの配信・運営を行っておりますが、同アプリは600万ダウンロードを超えるヒット作となっており、今後も追加要素の拡充などバージョンアップを図ることで、安定的な運営を行ってまいります。また、当社グループが今後創出する自社IPコンテンツを活かした新たなスマホアプリの開発や支援にも積極的に取り組んでまいります。

広告代理店事業につきましては、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っており、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを有しております。今後も、同社の強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業の展開を図ってまいります。

## ②不動産事業

不動産分譲部門におきましては、既存の営業拠点の統廃合により人的リソースの集約による営業力の強化や効率化を図ると共に、良質案件の取り組みによる利益率の改善、向上に努めることに加え、2019年10月の消費税増税に向けた駆け込み需要などへの各種施策を講じることで、事業の拡大を図ってまいります。

不動産賃貸部門におきましても、引き続き運用・保有の両面にわたり収益不動産を手掛けていくことで、収益の拡大を図ってまいります。

## ③商業施設建築事業

キーノート株式会社の強みであるデザイン力や営業ノウハウなどをさらに高めることで、得意とするアミューズメント施設のほか、海外大手飲食店や宿泊施設などの新規設計・施工案件を、引き続き積極的に獲得し、収益力の強化を図ってまいります。

## (9) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社及び子会社5社により構成され、各事業区分における主要な事業の内容は以下のとおりとなります。

事業区分	主要な事業の内容
総合エンターテインメント事業	ライブ・イベントスペースの運営、テレビ番組の制作、タレント及びアイドル等の運営・管理など
不動産事業	個人から法人に至る、各種不動産の開発・売買・リーシング
商業施設建築事業	パチンコホールやカラオケ店並びに飲食店など各種商業施設の設計・施工

(10) 主要な事業所等 (2019年3月31日現在)

(当社)

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

(子会社)

キーノート株式会社

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
Tokyo design studio	東京都目黒区東山一丁目6番2号
支 店	神奈川県横浜市西区北幸一丁目5番10号 大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番22号

株式会社KeyStudio

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
ライブ・イベントスペース [KeyStudio]	東京都新宿区新宿三丁目24番3号

株式会社KeyProduction

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

株式会社FA Project

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号

株式会社SKE

名 称	所 在 地
本 社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
SKE48劇場	愛知県名古屋市中区錦三丁目24番4号

(11) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
総合エンターテインメント事業	62名 (5名)	62名増 (5名増)
不動産事業	54名 (3名)	1名増 (-)
商業施設建築事業	14名 (1名)	4名減 (-)
全社(共通)	15名 (1名)	1名減 (1名増)
計	145名 (10名)	58名増 (6名増)

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数にて記載しております。
2. 全社(共通)として記載している使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門等に属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて58名増加しましたのは、主にテレビ番組制作事業及びSKE48事業の事業譲受けによるものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
16名 (1名)	3名減 (1名増)	41歳11か月	12年1か月

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員はフルタイム換算での年間平均人員を( )内に外数で記載しております。

(12) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	276,480千円
株式会社きらぼし銀行	25,688千円

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 550,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 139,259,092株
- (3) 株主数 9,282名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
J ト ラ ス ト 株 式 会 社	59,755,500株	42.91%
株 式 会 社 ユ ナ イ テ ッ ド エ ー ジ エ ン シ ー	19,780,000株	14.20%
藤 澤 信 義	9,365,000株	6.72%
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	4,733,100株	3.39%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-M A R G I N ( C A S H P B )	1,805,600株	1.29%
株 式 会 社 ラ イ ブ ス タ ー 証 券	1,511,100株	1.08%
岡 田 浩 明	1,212,000株	0.87%
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	770,000株	0.55%
星 久	537,848株	0.38%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	527,695株	0.37%

- (注) 1. 上記のほか、当社名義の株式が33,228株 (うち、自己名義失念株式7,352株) あります。
2. 持株比率は、当社が実質的に所有している自己株式 (25,876株) を控除して計算しております。
3. 持株比率は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

2016年7月5日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数

115,000個

- ・新株予約権の目的となる株式の数  
11,500,000株
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり100円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり13,000円（1株当たり130円）
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項
  - i 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
  - ii 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から、上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2016年7月20日から2021年7月19日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - i 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を上記の場合に該当した日の翌営業日から1か月以内に行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
    - (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
    - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
    - (c) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、特別清算開始その他これに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
    - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
  - ii 新株予約権者は、上記iに該当する場合を除き、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、いずれかの連続する5取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値がすべて本新株予約権の行使価額の200%を上回った場合にのみ、翌営業日以降本新株予約権を行使することができるものとする。
  - iii 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - iv 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - v 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

## (2) 当事業年度末日における当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	55,614個	5,561,400株	1名
社外取締役	2,500個	250,000株	1名

(注) 監査役には新株予約権を付与していません。

## (3) その他新株予約権等の状況

2018年6月18日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
320,294個
- ・新株予約権の目的となる株式の数  
32,029,400株 (新株予約権1個につき100株)
- ・新株予約権の払込金額  
1個当たり100円
- ・新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
1個当たり12,500円 (1株当たり125円)
- ・新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
4,035,704,400円  
(差引手取概算額: 4,015,904,400円)  
(内訳) 新株予約権発行調達額: 32,029,400円  
新株予約権行使調達額: 4,003,675,000円
- ・新株予約権を行使することができる期間  
2018年7月24日から2028年7月23日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - i 新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値(以下「株価終値」という。)が一度でも下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たした場合、各号に掲げる割合を上限として新株予約権を行使することができる。
    - (a) 連続する5取引日の株価終値が行使価額に120%を乗じた価額を上回った場合: 30%
    - (b) 株価終値が200円(ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には、株式会社KeyHolder第2回新株予約権発行要項3.新株予約権の内容(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法に準じて適切に調整されるものとする。)を上回った場合: 60%
    - (c) 株価終値が260円(ただし、本新株予約権の割当日以後に行使価額が調整された場合には、株式会社KeyHolder第2回新株予約権発行要項3.新株予約権の内容(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法に準じて適切に調整されるものとする。)を上回った場合: 100%
  - ii 新株予約権者は、上記iに拘わらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に株価終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならない

- いものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となる場合、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これらに準ずる倒産処理手続開始の申立てがなされる場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - (d) その他上記に準じ、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- iii 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - iv 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - v 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ・ 割当先  
第三者割当の方法により、発行した新株予約権を新株予約権発行時に当社外部協力者の地位にあった秋元康氏に対して250,666個、秋元伸介氏に対して55,703個及び赤塚善洋氏に対して13,925個割当てました。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	明 珍 徹	内部統制・監査部担当 Jトラスト株式会社 常務取締役 執行役員 Jトラストシステム株式会社 代表取締役社長
取 締 役	藤 澤 信 義	Jトラスト株式会社 代表取締役社長 最高執行役員 J TRUST ASIA PTE.LTD. 代表取締役社長 JTキャピタル株式会社 理事長
取 締 役	金 谷 晃	経理部 兼 総務部担当
取 締 役	大 出 悠 史	経営企画部 兼 財務部 兼 不動産事業部担当 株式会社KeyStudio 代表取締役社長 キーノート株式会社 取締役 株式会社KeyProduction 取締役 株式会社FA Project 代表取締役社長 株式会社SKE 取締役
取 締 役	畑 地 茂	株式会社KeyProduction 代表取締役社長
取 締 役	鷺 尾 誠	オノダ精機株式会社 取締役 医療法人社団 昭明会 監事
常 勤 監 査 役	栗 岡 利 明	株式会社KeyStudio 監査役 株式会社KeyProduction 監査役 株式会社FA Project 監査役 株式会社SKE 監査役
常 勤 監 査 役	荒 井 徹	キーノート株式会社 監査役
監 査 役	松 森 洋 隆	株式会社ジェイ・モーゲージバンク 代表取締役社長 株式会社西京銀行 参与

- (注) 1. 取締役鷺尾誠氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役栗岡利明氏、監査役松森洋隆氏は社外監査役であります。
3. 常勤監査役栗岡利明氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役栗岡利明氏は、金融関係で蓄積した深い経験と知識及びコーポレートガバナンス・経済・経営における高い知見を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 2018年10月30日付けで楠本利徳氏は取締役を辞任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はキーノート株式会社代表取締役社長でありましたが、同日付けで辞任しております。
6. 代表取締役社長明珍徹氏と取締役藤澤信義氏は、Jトラスト株式会社の常務取締役執行役員と代表取締役社長最高執行役員をそれぞれ兼職しております。同社は当社株式の42.91%（2019年3月31日時点）を保有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	5名	36百万円
監 査 役	3名	20百万円
合 計	8名	56百万円

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、1990年4月18日開催の臨時株主総会におきまして、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
3. 監査役の報酬限度額は、1998年6月26日開催の第31回定時株主総会におきまして、年額50百万円以内と決議いただいております。  
4. 上記には、2018年6月26日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。  
5. 取締役の支給人員には、無報酬の4名（1名は期中辞任）は含まれておりません。

## (3) 社外役員等に関する事項

- ①他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役鷺尾誠氏は、オノダ精機株式会社の取締役、医療法人社団昭明会の監事を兼職しております。なお、当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

社外監査役松森洋隆氏は、株式会社ジェイ・モーゲージバンクの代表取締役社長、株式会社西京銀行の参与を兼職しております。なお、当社と各兼職先の間には特別の関係はありません。

- ②他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

### ③当事業年度における主な活動状況

氏 名	主 な 活 動 状 況
鷺 尾 誠 (社外取締役)	当事業年度に開催した17回の取締役会のうち16回に出席し、弁護士として企業法務等に関する豊富な経験と専門的な見識から取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。
栗 岡 利 明 (社外監査役) (常勤監査役)	当事業年度に開催した17回の取締役会全てに出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主としてリスク管理、コンプライアンス、内部統制システムに関して発言しております。
松 森 洋 隆 (社外監査役)	当事業年度に開催した17回の取締役会のうち16回に出席し、主として取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行っております。また、当事業年度に開催した13回の監査役会全てに出席し、主として経営環境の変化に伴うリスクに対する取り組みの観点から発言しております。

### ④社外役員の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額  
社外役員3名に対し、19百万円

### ⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(注) 優成監査法人は2018年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、存続監査法人は太陽有限責任監査法人となりました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	太陽有限責任監査法人
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	49百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

# 連結財政状態計算書

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,055,415	流動負債	5,164,879
現金及び現金同等物	6,073,851	営業債務及びその他の債務	1,013,618
営業債権及びその他の債権	968,260	社債及び借入金	3,711,602
その他の金融資産	32,769	その他の金融負債	47,143
契約資産	1,930	未払法人所得税等	27,688
棚卸資産	6,716,829	引当金	233,523
その他の流動資産	261,775	契約負債	90,375
非流動資産	5,393,988	その他の流動負債	40,927
有形固定資産	372,260	非流動負債	3,781,094
のれん	2,219,246	社債及び借入金	3,505,157
無形資産	23,073	その他の金融負債	166,093
投資不動産	841,235	引当金	109,243
その他の金融資産	1,055,843	繰延税金負債	599
繰延税金資産	866,825	負債合計	8,945,973
その他の非流動資産	15,502	資 本	
資産合計	19,449,404	親会社の所有者に帰属する持分	10,489,482
		資本金	4,405,000
		資本剰余金	4,393,440
		自己株式	△2,905
		その他の資本の構成要素	53,542
		利益剰余金	1,640,404
		非支配持分	13,948
		資本合計	10,503,430
		負債及び資本合計	19,449,404

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 収 益	10,611,880
売 上 原 価	9,160,989
売 上 総 利 益	1,450,891
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,844,963
そ の 他 の 収 益	41,287
そ の 他 の 費 用	48,159
営 業 損 失	400,943
金 融 収 益	389,783
金 融 費 用	147,545
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	18,382
税 引 前 損 失	177,088
法 人 所 得 税 費 用	△8,927
当 期 損 失	168,161
当 期 損 失 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	158,689
非 支 配 持 分	9,471
当 期 損 失	168,161

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結持分変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資 利 余 金	自己株式	その 他 の 資 本 の 構 成 要 素	利 益 余 金	合 計		
2018年4月1日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,899	30,401	1,937,449	10,763,392	-	10,763,392
当期損失(△)					△158,689	△158,689	△9,471	△168,161
その他の包括利益				△8,010		△8,010	-	△8,010
当期包括利益合計	-	-	-	△8,010	△158,689	△166,700	△9,471	△176,172
連結子会社の増加による 非支配持分の増加						-	23,420	23,420
剰余金の配当					△139,233	△139,233	-	△139,233
新株予約権の発行				32,029		32,029	-	32,029
自己株式の取得			△5			△5	-	△5
利益剰余金への振替				△877	877	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	△5	31,151	△138,355	△107,209	23,420	△83,789
2019年3月31日時点の残高	4,405,000	4,393,440	△2,905	53,542	1,640,404	10,489,482	13,948	10,503,430

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,785,710	流動負債	365,737
現金及び預金	4,203,563	一年内償還予定の社債	21,760
リース投資資産	223,282	一年内返済予定の長期借入金	10,992
貯蔵品	1,049	未払金	41,172
前渡金	155,400	未払費用	2,890
前払費用	17,486	未払法人税等	26,862
短期貸付金	12,484	前受金	21,577
関係会社短期貸付金	1,925,968	預り金	5,968
未収入金	237,439	株主優待引当金	194,423
その他の	9,037	資産除去債務	39,100
固定資産	3,593,268	その他	991
有形固定資産	150,301	固定負債	348,362
建物	139,542	社債	254,720
工具器具備品	6,182	長期借入金	14,696
リース資産	4,425	預り保証金	3,027
土地	151	繰延税金負債	67,849
無形固定資産	743,494	資産除去債務	4,172
借地権	740,887	その他	3,896
ソフトウェア	2,607	負債合計	714,099
投資その他の資産	2,699,472	純資産の部	
投資有価証券	685,640	株主資本	9,467,613
関係会社株式	1,023,454	資本金	4,405,000
長期貸付金	41,616	資本剰余金	4,393,440
関係会社長期貸付金	744,032	資本準備金	4,094,929
破産更生債権等	77,113	その他資本剰余金	298,510
長期前払費用	1,284	利益剰余金	672,078
敷金及び保証金	203,383	その他利益剰余金	672,078
その他	48,158	特別償却準備金	21,106
貸倒引当金	△125,210	繰越利益剰余金	650,971
資産合計	10,378,978	自己株式	△2,905
		評価・換算差額等	153,736
		その他有価証券評価差額金	153,736
		新株予約権	43,529
		純資産合計	9,664,879
		負債純資産合計	10,378,978

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

# 損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
不動産事業売上高	344,733	
受取利息	12,693	357,427
売 上 原 価		
不動産事業売上原価	270,309	270,309
売 上 総 利 益		87,117
販売費及び一般管理費		583,575
営業損失		496,458
営業外収益		
受取利息	41,489	
受取配当金	938	
家賃収入	540	
その他営業外収益	8,840	51,807
営業外費用		
支払利息	715	
その他営業外費用	2,302	3,018
経常損失		447,668
特別利益		
関係会社株式売却益	90,926	
連結納税個別帰属額調整益	33	90,959
特別損失		
固定資産除却損	9,374	9,374
税引前当期純損失		366,083
法人税、住民税及び事業税	△12,707	△12,707
当期純損失		353,376

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計
				特 別 償 却 準 備 金			
当 期 首 残 高	4,405,000	4,094,929	298,510	4,393,440	31,698	1,132,989	1,164,687
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				-		△139,233	△139,233
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				-	△10,591	10,591	-
当 期 純 損 失 ( △ )				-		△353,376	△353,376
自 己 株 式 の 取 得				-			-
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )				-			-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△10,591	△482,017	△492,609
当 期 末 残 高	4,405,000	4,094,929	298,510	4,393,440	21,106	650,971	672,078

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△2,899	9,960,228	7,510	7,510	11,500	9,979,238
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△139,233		-		△139,233
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩		-		-		-
当 期 純 損 失 ( △ )		△353,376		-		△353,376
自 己 株 式 の 取 得	△5	△5		-		△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )		-	146,225	146,225	32,029	178,254
当 期 変 動 額 合 計	△5	△492,614	146,225	146,225	32,029	△314,359
当 期 末 残 高	△2,905	9,467,613	153,736	153,736	43,529	9,664,879

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江	徹 ⑩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井	亨 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社KeyHolder及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社allfuzを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することにつき決議、同日付で株式交換契約を締結し、2019年4月1日に本株式交換が完了した。
2. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年3月15日開催の取締役会において、フーリンラージ株式会社の全株式を取得することにつき決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日に株式取得が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

株式会社KeyHolder  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江	徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白 井	亨	印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社KeyHolderの2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年2月13日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社、株式会社allfuzを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することにつき決議、同日付で株式交換契約を締結し、2019年4月1日に本株式交換が完了した。
2. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2019年3月15日開催の取締役会において、フォーリンラージ株式会社の全株式を取得することにつき決議、同日付で株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日に株式取得が完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 三 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号口の判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - 四 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

株式会社KeyHolder 監査役会

常勤監査役	栗岡利明	印
常勤監査役	荒井徹	印
監査役	松森洋隆	印

(注) 監査役栗岡利明及び松森洋隆は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

以上

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号  
新霞が関ビル LB階 「灘尾ホール」



## <交通>

- ・地下鉄銀座線「虎ノ門駅」11番出口より徒歩5分
- ・地下鉄千代田線／丸ノ内線／日比谷線  
「霞ヶ関駅」A13番出口より徒歩8分

(お願い)

- ・駐車場及び駐輪場の用意はございませんので、お車、バイク等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ・ご不明な場合は、こちらにお電話をくださいますようお願い申し上げます。

株式会社KeyHolder 03-5843-8800 (代表)

昨年と同様に、株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は取りやめとさせていただきます。  
何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。